

ダイワ・バリューアップ・ファンド

運用報告書(全体版) 第28期

(決算日 2020年 2月17日)

(作成対象期間 2019年 8月16日～2020年 2月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年 2月15日～2021年 2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0471720200217◇

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期末 (2018年 2 月15日)	11, 635	300	11. 5	1, 719. 27	6. 4	97. 5	1. 0	8, 259
25期末 (2018年 8 月15日)	11, 107	0	△ 4. 5	1, 698. 03	△ 1. 2	99. 0	—	7, 518
26期末 (2019年 2 月15日)	9, 858	0	△ 11. 2	1, 577. 29	△ 7. 1	97. 7	0. 7	6, 350
27期末 (2019年 8 月15日)	9, 188	0	△ 6. 8	1, 483. 85	△ 5. 9	94. 3	—	5, 420
28期末 (2020年 2 月17日)	10, 399	150	14. 8	1, 687. 77	13. 7	98. 3	—	5, 659

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは T O P I X です。

基準価額・騰落率

期 首：9,188円

期 末：10,399円（分配金150円）

騰落率：14.8%（分配金込み）

基準価額の変動要因

世界的な金融緩和や米中通商協議に対する進展期待の高まりなどを受けて、国内株式市況が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年 8 月15日	9,188	—	1,483.85	—	94.3	—
8 月末	9,316	1.4	1,511.86	1.9	93.9	2.2
9 月末	9,872	7.4	1,587.80	7.0	93.0	2.2
10月末	10,408	13.3	1,667.01	12.3	94.9	2.2
11月末	10,548	14.8	1,699.36	14.5	94.4	2.3
12月末	10,845	18.0	1,721.36	16.0	95.9	1.7
2020年 1 月末	10,537	14.7	1,684.44	13.5	96.1	1.7
(期末) 2020年 2 月17日	10,549	14.8	1,687.77	13.7	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 16 ~ 2020. 2. 17)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、下落しました。2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬以降は、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことが懸念され、一進一退で推移しました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

米国による中国への追加関税が表明されるなど、米中通商摩擦の悪化への懸念が再燃したことに加え、国内の企業業績は想定された水準にはあるものの先行きの不透明感を払拭する状況にはなく、国内株式市場はリスク回避的な動きが強まっています。2019年8月に入ってから株値下落によってリスクは相応に織り込まれつつありますが、引き続き国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 8. 16 ~ 2020. 2. 17)

株式組入比率（株式先物を含む。）は、当作成期を通して90%程度以上で推移させました。

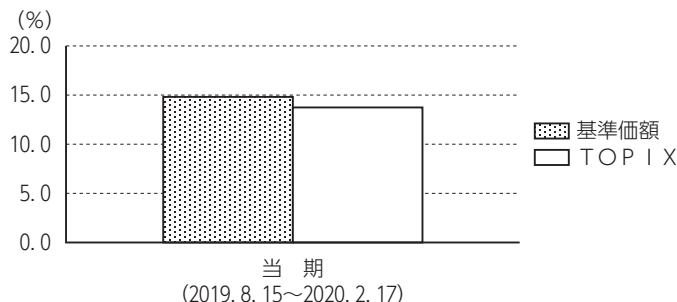
業種構成は、電気機器、機械、ガラス・土石製品などの比率を引き上げた一方、卸売業、化学、海運業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、ＩＨＩ、ソフトバンク、パナソニックを新規に組み入れました。一方、住友商事、阪和興業、商船三井などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期におけるベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は13.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.8%となりました。第一工業製薬やアドバンテスト、伊藤忠などがプラスに寄与しましたが、マツオカコーポレーションや太平洋工業、三井海洋開発などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年8月16日 ～2020年2月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.42
当期の収益	(円)	123
当期の収益以外	(円)	27
翌期繰越分配対象額	(円)	1,897

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 122.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	64.38
(d) 分配準備積立金	✓ 1,859.94
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,047.32
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,897.32

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

米国を中心とする金融緩和政策の効果や、米中通商協議の合意を受けた設備投資マインドの改善などから世界的な景気の回復への期待は高まりつつあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が不透明なため、国内株式市場は上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 16～2020. 2. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 846%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 312円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 409)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 028)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 024	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 023)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	0. 872	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

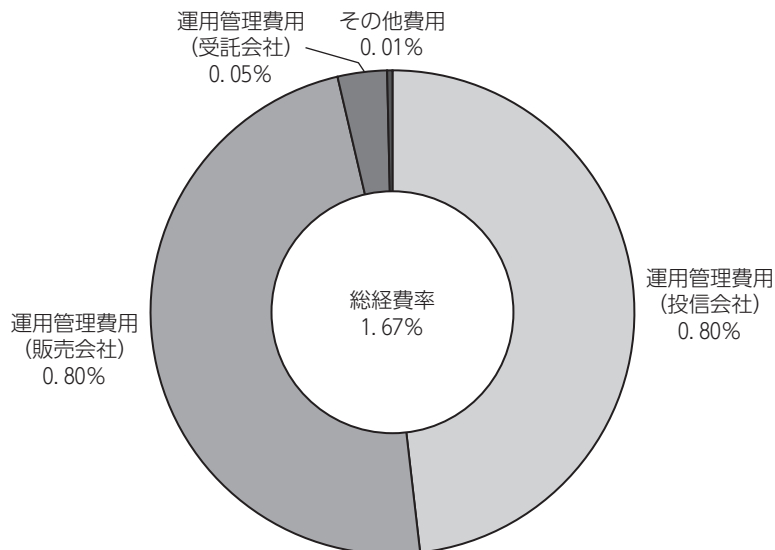
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2019年 8 月16日から2020年 2 月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 534 (△ 40.24)	千円 819,262 (—)	千株 639.16	千円 1,115,619

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況
(2019年 8 月16日から2020年 2 月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 379	百万円 397	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年 8 月16日から2020年 2 月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,934,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,500,615千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年 8 月16日から2020年 2 月17日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ＩＨＩ	千株 27.5	千円 74,686	円 2,715	住友商事	千株 53.8	千円 87,813	円 1,632
富士電機	15	52,044	3,469	マツオカコーポレーション	30.5	68,445	2,244
セイコーＨＤ	18.7	48,443	2,590	商船三井	20	57,263	2,863
パナソニック	39.2	46,728	1,192	阪和興業	18.4	51,312	2,788
ソフトバンク	30.4	45,342	1,491	カネカ	14.6	47,908	3,281
ヤマダ電機	64.7	36,651	566	双日	112.5	39,551	351
アサヒＨＤ	13.9	31,569	2,271	アドバンテスト	7.2	37,416	5,196
ウシオ電機	19	30,936	1,628	三井化学	14.3	36,976	2,585
日本碍子	15.7	30,018	1,912	住友林業	20.5	32,067	1,564
三井倉庫ＨＯＬＤ	13.3	26,797	2,014	アステラス製薬	15.2	28,731	1,890

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年8月16日から2020年2月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	819	258	31.6	1,115	276	24.8
株式先物取引	379	—	—	397	—	—
コール・ローン	35,773	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年8月16日から2020年2月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,394千円
うち利害関係人への支払額 (B)	761千円
(B)／(A)	54.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				住友化学	48.1	—	—	ダイト	1.3	1.3	4,751
国際石油開発帝石	40	40	42,020	クレハ	6	6	36,120	大塚ホールディングス	14	14	64,428
建設業 (4.4%)				デンカ	2.5	—	—	石油・石炭製品 (0.8%)			
ミライト・ホールディングス	12.5	12.5	19,037	信越化学	8	8	109,040	出光興産	18	8.2	23,271
大成建設	5	5	20,750	日本化学工業	—	3.9	10,561	JXTG ホールディングス	54.9	46.6	22,130
大林組	20	—	—	四国化成	—	2.2	2,802	ゴム製品 (0.7%)			
熊谷組	7.5	7.5	23,662	日本触媒	3	—	—	ブリヂストン	10	10	39,080
住友林業	36.8	16.3	28,264	カネカ	14.6	—	—	ガラス・土石製品 (2.5%)			
大和ハウス	7.2	7.2	24,573	三井化学	23.3	9	23,274	東海カーボン	23.1	23.1	23,423
ライト工業	15	—	—	大阪有機化学	—	9.4	16,732	日本碍子	—	15.7	29,657
協和エクシオ	15	15	38,475	三菱ケミカル HLDGS	50	50	39,925	黒崎播磨	5	5.7	37,335
九電工	8.8	8.8	28,292	タキロンシーアイ	8.1	8.1	5,248	ニチアス	17.1	19.3	48,057
日揮ホールディングス	32.2	32.2	50,071	旭有機材	20.9	20.9	34,589	鉄鋼 (1.1%)			
○ S J B H D	—	40	10,680	リケンテクノス	9.7	9.7	4,704	日本製鉄	30.7	31.4	46,377
食料品 (0.4%)				ダイキアクシス	9.9	9.9	8,246	日本冶金工	79.5	8.5	17,229
ブルボン	1.3	1.3	2,337	第一工業製薬	20.2	16.9	75,543	非鉄金属 (2.7%)			
太陽化学	0.2	0.2	398	三洋化成	2.2	2.2	10,802	大紀アルミニウム	25	25	16,700
日本たばこ産業	7.5	7.5	16,908	大日本塗料	—	4.1	4,456	三井金属	13.7	13.7	39,716
繊維製品 (1.0%)				D I C	5	5	15,175	住友鉱山	11	11	34,540
東洋紡	—	18.1	27,566	藤森工業	3.4	3.7	12,432	住友電工	10	18.1	26,407
セーレン	10	10	15,870	天馬	5.5	5.5	10,824	アサヒHD	—	11.8	31,423
マツオカコーポレーション	31	0.5	1,046	バルカー	—	2.8	6,834	金属製品 (1.8%)			
ワールド	—	4.1	10,081	医薬品 (6.5%)				S U M C O	25	25	47,400
パルプ・紙 (—)				武田薬品	29.6	29.6	125,563	川田テクノロジーズ	7.4	7.4	47,656
レンゴー	33.8	—	—	アステラス製薬	30	14.8	28,046	日東精工	2.9	2.9	1,606
化学 (8.3%)				あすか製薬	7.4	7.4	8,591	マルゼン	2	2	4,324
旭化成	35	35	36,312	沢井製薬	6	3.9	27,105	機械 (7.7%)			
昭和電工	5	—	—	第一三共	13.7	13.7	104,161	タクマ	19.5	35	43,155

ダイワ・バリューアップ・ファンド

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
F U J I	—	12	23, 256	西日本旅客鉄道	3.9	3.9	34, 854	証券、商品先物取引業 (0.8%)			
牧野フリス	2.5	2.5	10, 650	東海旅客鉄道	2.1	2.1	44, 698	SBIホールディングス	17.5	17.5	42, 840
ソデイツク	—	23.3	19, 618	西武ホールディングス	15	15	25, 440	保険業 (3.9%)			
三井海洋開発	15	15	31, 170	山九	3.2	3.2	16, 736	SOMPOホールディングス	7.5	7.5	32, 490
S M C	1	1	49, 940	九州旅客鉄道	5.4	5.4	19, 548	M S & A D	12.5	12.5	46, 775
北越工業	12.1	12.6	16, 304	SGホールディングス	6.4	6.4	14, 720	東京海上HD	22.4	22.4	136, 931
ダイキン工業	4.1	4.1	62, 402	海運業 (—)				その他金融業 (2.1%)			
ダイフク	3.8	3.8	26, 182	商船三井	20	—	—	全国保証	—	1.1	5, 126
キトー	20	20	33, 040	空運業 (0.3%)				クレディセゾン	4.8	4.8	8, 846
J U K I	21.5	21.5	17, 221	日本航空	10	5.4	16, 345	日立キャピタル	6.6	—	—
日本トムソン	—	48.1	21, 212	倉庫・運輸関連業 (0.4%)				オリックス	52.8	52.8	101, 032
I H I	—	27.5	76, 532	三井倉庫 HOLD	—	13.3	23, 115	不動産業 (2.5%)			
電気機器 (11.9%)				情報・通信業 (9.8%)				三井不動産	7.5	14.1	41, 369
ブラザー工業	—	10.4	22, 859	Zホールディングス	100	100	44, 900	平和不動産	7.4	7.4	25, 863
日立	17.5	17.5	72, 030	伊藤忠テクノソリューションズ	4.1	4.1	13, 776	東京建物	30	30	53, 550
富士電機	—	15	51, 750	日本ユニシス	4.1	4.1	15, 047	京阪神ビルディング	20	13.2	20, 380
明電舎	—	11.4	23, 278	日本電信電話	22.5	45	125, 212	イオンモール	10	—	—
日東工業	5	—	—	K D D I	25	25	85, 775	サービス業 (1.7%)			
日本電気	3.5	—	—	ソフトバンク	—	30.4	45, 676	日本工営	0.8	2.9	9, 932
パナソニック	—	39.2	46, 863	光通信	1.5	1	25, 050	電通グループ	10	10	35, 550
ソニー	10.8	10.8	80, 481	N T T ドコモ	15	7.5	23, 272	楽天	23.7	—	—
T D K	6	6	69, 720	K A D O K A W A	8.3	—	—	リクルートホールディングス	7.6	6.5	29, 243
アドバンテスト	18.7	11.5	66, 010	ソフトバンクグループ	32	30.1	166, 754	丹青社	24.9	17.2	20, 416
キーエンス	0.9	1.7	65, 518	卸売業 (8.7%)							
ウシオ電機	—	19	28, 139	双日	112.5	—	—	株数、金額	2, 767.7	2, 622.3	5, 565, 181
村田製作所	7.5	11	69, 630	アルコニックス	21.6	21.6	27, 108	銘柄数<比率>	144銘柄	146銘柄	<98.3%>
東京エレクトロン	3	2.6	66, 079	ダイワボウHD	7.5	3	18, 600				
輸送用機器 (7.3%)				三洋貿易	13.4	26.8	31, 945				
豊田自動織機	9.1	4.8	29, 952	伊藤忠	55.7	55.7	146, 101				
デンソー	13.1	13.1	58, 452	三井物産	70	70	135, 590				
トヨタ自動車	13.4	13.4	103, 515	日立ハイテク	2	—	—				
三菱自動車工業	50	50	20, 400	スターゼン	5	4.5	20, 092				
日信工業	12.5	—	—	住友商事	53.8	—	—				
ミクニ	1.9	1.9	621	三菱商事	35.9	35.9	102, 835				
太平洋工業	33.7	33.7	44, 012	阪和興業	18.4	—	—				
アイシン精機	8.8	8.8	33, 088	小売業 (1.0%)							
本田技研	22.5	22.5	66, 465	ハブ	7.5	—	—				
スズキ	10	10	50, 250	J. フロントリテイリング	22.7	15.2	20, 185				
精密機器 (0.8%)				ヤマダ電機	—	64.7	37, 720				
セイコーHD	—	18.7	42, 785	ファーストリテイリング	0.2	—	—				
ニプロ	14.4	1.4	1, 733	銀行業 (5.1%)							
その他製品 (0.7%)				三菱UFJフィナンシャルG	175	175	99, 645				
任天堂	1	1	40, 000	三井住友トラストHD	14	14	55, 888				
陸運業 (4.3%)				三井住友フィナンシャルG	22.5	22.5	86, 490				
東急	15	15	27, 750	セブン銀行	50	50	15, 850				
東日本旅客鉄道	6.2	6.2	57, 108	みずほフィナンシャルG	150	150	24, 045				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	5,565,181 千円	95.8 %
コール・ローン等、その他	243,778	4.2
投資信託財産総額	5,808,959	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,808,959,982円
コール・ローン等	223,617,536
株式 (評価額)	5,565,181,940
未収入金	12,809,506
未収配当金	7,351,000
(B) 負債	149,422,874
未払金	5,155,824
未払収益分配金	81,635,364
未払解約金	13,011,432
未払信託報酬	49,456,948
その他未払費用	163,306
(C) 純資産総額 (A - B)	5,659,537,108
元本	5,442,357,661
次期繰越損益金	217,179,447
(D) 受益権総口数	5,442,357,661口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,399円

* 期首における元本額は5,899,882,767円、当作成期間中における追加設定元本額は197,659円、同解約元本額は457,722,765円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,399円です。

■損益の状況

当期 自 2019年8月16日 至 2020年2月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	71,421,026円
受取配当金	71,448,639
受取利息	533
その他収益金	35,880
支払利息	△ 64,026
(B) 有価証券売買損益	701,507,394
売買益	808,912,887
売買損	△ 107,405,493
(C) 先物取引等損益	17,650,258
取引益	18,622,561
取引損	△ 972,303
(D) 信託報酬等	△ 49,620,476
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	740,958,202
(F) 前期繰越損益金	△ 407,023,487
(G) 追加信託差損益金	△ 35,119,904
(配当等相当額)	(35,040,447)
(売買損益相当額)	(△ 70,160,351)
(H) 合計 (E + F + G)	298,814,811
(I) 収益分配金	△ 81,635,364
次期繰越損益金 (H + I)	217,179,447
追加信託差損益金	△ 35,119,904
(配当等相当額)	(35,040,447)
(売買損益相当額)	(△ 70,160,351)
分配準備積立金	997,551,602
繰越損益金	△ 745,252,251

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,940,297円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	35,040,447
(d) 分配準備積立金	1,012,246,669
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,114,227,413
(f) 分配金	81,635,364
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,032,592,049
(h) 受益権総口数	5,442,357,661口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年 4 月 1 日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。